

## 記者手帳

○：「安全安心に暮らせる地域づくりと利便性向上に向け、お手伝いできる」。日立市と日本郵便が包括連携協定を締結し、市内郵便局30局を代表して協定書に署名した松山高男日立郵便局長はこう指摘する。

これまでの個別の協定ではなく、大きな枠組みにすることで「より柔軟に

## 枠組み大きく柔軟に

継続的に取り組めるようにする」のが今回の締結の狙いだ。今後は児童の見守りや空き家の情報提供、市の魅力発信などが想定され、「さらしっかり協力していく」と力を込める。(川)

○：「赤水ブームを起こしたい」と鼻息を荒くする長久保赤水顕彰会の佐川春久会長。関係資料が昨年、国の重要文化財に指定されて以降、中学校の教科書に初めて赤水について掲載され

るなど「動きが非常に加速してきた」と顕彰活動が波に乗る。

赤水が作成した地図は、江戸時代の庶民が日常生活に広く使ったことから、「歴史と地理を合わせた教育もできる」として、赤水図を教育現場で活用してもらうよう働き掛けていく考えだ。(英)

○：「都道府県はそろそろ都道府県にとどまらない活動をしてはどうか」。早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏は、県議会改革推進会議の中で行われた「議会改革の成果とは？」と題した講話で強調した。

都道府県の枠組みを「行政の都合」としながら、本県では県南地域の多くの住民の生活が、都内などと密接であることを指摘。「特にこのITの世の中では、時間や場所とか全く飛び越えてしまった。県議会も広域の議論を始めてもよいのでは」と語った。(豪)